

介 護 保 險 事 業 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	2,841,007	3,085,601	△244,594
2 使用料及び手数料	887	1,202	△315
3 国庫支出金	3,483,027	3,571,668	△88,641
4 支払基金交付金	3,837,511	3,976,375	△138,864
5 県支出金	2,008,243	2,084,128	△75,885
6 財産収入	538	780	△242
7 繰入金	2,677,095	2,654,332	22,763
8 繰越金	1	1	—
9 諸収入	233	295	△62
歳入合計	14,848,542	15,374,382	△525,840

(介護保険事業特別会計)

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	365,841	369,638	△3,797
2 保険給付費	13,711,676	14,076,846	△365,170
3 地域支援事業費	765,985	922,616	△156,631
4 基金積立金	539	781	△242
5 諸支出金	4,001	4,001	—
6 予備費	500	500	—
歳出合計	14,848,542	15,374,382	△525,840

(介護保険事業特別会計)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国庫支出金	県支岀金	地 方 債	そ の 他
6,421	—	—	888 358,532
3,196,731	1,895,268	—	6,700,271 1,919,406
279,875	112,975	—	260,160 112,975
—	—	—	539 —
—	—	—	4,001 —
—	—	—	— 500
3,483,027	2,008,243	—	6,965,859 2,391,413

(介護保険事業特別会計)

2 歳 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保険料	2,841,007	3,085,601	△244,594
1 介護保険料	2,841,007	3,085,601	△244,594
1 第1号被保険者保険料	2,841,007	3,085,601	△244,594
2 使用料及び手数料	887	1,202	△315
1 手数料	887	1,202	△315
1 総務手数料	407	722	△315
2 督促手数料	480	480	—
3 国庫支出金	3,483,027	3,571,668	△88,641
1 国庫負担金	2,558,176	2,619,723	△61,547
1 介護給付費負担金	2,558,176	2,619,723	△61,547
2 国庫補助金	924,851	951,945	△27,094
1 財政調整交付金	638,555	652,602	△14,047
2 地域支援事業交付金	224,216	263,257	△39,041
3 保険者機能強化推進交付金	28,734	31,848	△3,114
4 保険者努力支援交付金	26,925	—	26,925

(介護保険事業特別会計)

節	説 明	
区 分	金 額	
1 現年度分	2,834,506	現年度分 過年度分 単位 2,834,505 1
2 滞納繰越分	6,501	滞納繰越分 6,501
1 指定事務手数料	407	介護事業所指定事務手数料 407
1 督促手数料	480	督促手数料 480
1 介護・予防給付費負担金	2,558,176	介護・予防給付費負担金 2,558,176
1 財政調整交付金	638,555	財政調整交付金 638,555
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	224,216	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 125,790
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）		地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 98,426
1 保険者機能強化推進交付金	28,734	保険者機能強化推進交付金 28,734
1 保険者努力支援交付金	26,925	保険者努力支援交付金 26,925

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

款項目		本年度予算額	前年予算額	比較
	5 介護保険システム改修費補助金	6,421	—	6,421
	6 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	—	4,238	△4,238
4 支払基金交付金		3,837,511	3,976,375	△138,864
	1 支払基金交付金	3,837,511	3,976,375	△138,864
	1 介護給付費交付金	3,699,784	3,797,472	△97,688
	2 地域支援事業支援交付金	137,727	178,903	△41,176
5 県支出金		2,008,243	2,084,128	△75,885
	1 県負担金	1,895,268	1,951,307	△56,039
	1 介護給付費負担金	1,895,268	1,951,307	△56,039
2 県補助金		112,975	132,821	△19,846
	1 地域支援事業交付金	112,975	132,821	△19,846
6 財産収入		538	780	△242
	1 財産運用収入	538	780	△242
	1 利子及び配当金	538	780	△242
7 繰入金		2,677,095	2,654,332	22,763
	1 繰入金	2,677,095	2,654,332	22,763
	1 一般会計繰入金	2,391,413	2,446,179	△54,766

(介護保険事業特別会計)

節		説明
区分	金額	
1 介護保険システム改修費補助金	6,421	介護保険システム改修費補助金 [補助率：1／2]
1 現年度分	3,699,784	介護・予防給付費交付金
1 現年度分	137,727	地域支援事業支援交付金
1 現年度分	1,895,268	介護・予防給付費負担金
1 現年度分	112,975	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） [補助率：12.5／100] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） [補助率：19.25／100]
1 利子	538	介護給付費等準備基金積立金利子
1 介護給付費繰入金	1,712,863	介護・予防給付費負担金

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

款項目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較
2 基金繰入金		285,682	208,153	77,529
8 繰越金		1	1	—
1 繰越金		1	1	—
1 繰越金		1	1	—
9 諸収入		233	295	△62
1 延滞金加算金及び過料		1	1	—
1 延滞金		1	1	—
2 雜入		232	294	△62
1 滞納処分費		1	1	—
2 実費弁償金		229	291	△62
3 雜入		2	2	—
歳入合計		14,848,542	15,374,382	△525,840

(介護保険事業特別会計)

節		説明
区分	金額	
2 職員給与費等繰入金	206,503	職員給与費等事務費繰入金 206,503
3 事務費繰入金	152,529	認定事務費繰入金 152,529
4 地域支援事業繰入金	112,975	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 63,762 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 49,213
5 低所得者保険料軽減繰入金	206,543	低所得者保険料軽減繰入金 206,543
1 基金繰入金	285,682	介護給付費等準備基金繰入金 285,682
1 前年度繰越金	1	単位 1
1 第1号被保険者延滞金	1	単位 1
1 滞納処分費	1	単位 1
1 諸弁償金	229	成年後見制度利用弁償金 33 高齢者世話付住宅生活援助員派遣弁償金 196
1 雜収入	2	介護給付費等返還金 1 第三者行為等による介護給付費返還金 1

(介護保険事業特別会計)

3歳出

(単位:千円)

款項目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳		
				国庫支出金	地方債	その他
1 総務費	365,841	369,638	△3,797	6,421	—	888
1 総務管理費	198,717	203,596	△4,879	6,421	—	407
1 一般管理費	198,717	203,596	△4,879	国庫支出金 6,421	使用料及び 手数料 407	
2 徴収費	14,595	14,746	△151	—	—	481
1 賦課徴収費	14,595	14,746	△151	—	—	使用料及び 手数料 480

(介護保険事業特別会計)

一般財源	節		説明
	区分	金額	
358,532			
191,889			
191,889	1 報酬	8,916	(1 報酬 会計年度任用職員報酬 8,916) 8,916
	2 給料	68,422	(2 給料 一般職給 68,422) 68,422
	3 職員手当等	56,134	(3 職員手当等 地域手当 扶養手当 通勤手当 管理職手当 管理職員特別勤務手当 27 超過勤務手当 期末勤勉手当 特殊勤務手当 1 住居手当 児童手当 期末手当 56,134) 7,087 1,596 1,787 852 27 9,713 30,380 1 1,344 1,450 1,897
	4 共済費	27,316	(4 共済費 市町村職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金 各種社会保険料 27,316) 25,410 132 1,774
	7 報償費	156	(7 報償費 委員謝礼 156) 156
	8 旅費	239	(8 旅費 費用弁償 普通旅費 研修旅費 239) 192 42 5
	10 需用費	2,816	(10 需用費 消耗品費 印刷製本費 修繕料 2,816) 491 2,293 32
	11 役務費	471	(11 役務費 通信運搬費 手数料 471) 40 431
	12 委託料	23,870	(12 委託料 「広報伊丹」等配布委託料 介護保険システム改修委託料 コンピューター保守管理委託料 第三者行為求償事務委託料 23,870) 80 12,843 10,847 100
	13 使用料及び賃借料	9,140	(13 使用料及び賃借料 O A 機器使用料 プログラム使用料 電子複写機使用料 介護保険指定機関等管理システム使用料 9,140) 8,128 9 343 660
	18 負担金補助及び交付金	1,237	(18 負担金補助及び交付金 国保連合会負担金 1,237) 1,237
14,114			
14,114	8 旅費	4	(8 旅費 普通旅費 4) 4

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

款項目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
						諸収入 1
3 介護認定審査会費	152,529	151,296	1,233	—	—	—
1 介護認定審査会費	152,529	151,296	1,233	—	—	—
2 保険給付費	13,711,676	14,076,846	△365,170	5,091,999	—	6,700,271
1 介護サービス等諸費	13,711,676	14,076,846	△365,170	5,091,999	—	6,700,271
1 介護サービス等諸費	13,320,408	13,645,135	△324,727	国庫支出金 3,107,498 支払基金交付金 1,842,364	—	保険料 2,630,498 繰入金 277,708 諸収入 2

一般財源	節		説明
	区分	金額	
	10 需用費	2,243	(10 需用費 消耗品費 印刷製本費 2,243) 134 2,109
	11 役務費	10,950	(11 役務費 通信運搬費 手数料 10,950) 10,722 228
	12 委託料	1,118	(12 委託料 納入通知書等封入封緘委託料 1,118) 1,118
	18 負担金補助及び交付金	280	(18 負担金補助及び交付金 特別徴収事業負担金 280) 280
152,529			
152,529	1 報酬	60,984	(1 報酬 委員報酬 会計年度任用職員報酬 60,984) 20,609 40,375
	3 職員手当等	8,584	(3 職員手当等 期末手当 8,584) 8,584
	4 共済費	8,093	(4 共済費 各種社会保険料 8,093) 8,093
	8 旅費	802	(8 旅費 費用弁償 研修旅費 802) 792 10
	10 需用費	1,275	(10 需用費 消耗品費 印刷製本費 1,275) 575 700
	11 役務費	59,119	(11 役務費 通信運搬費 手数料 59,119) 8,629 50,490
	12 委託料	13,672	(12 委託料 介護認定調査委託料 負担割合証封入封緘委託料 13,672) 13,566 106
1,919,406			
1,919,406			
1,865,829	18 負担金補助及び交付金	13,320,408	(18 負担金補助及び交付金 居宅介護サービス給付費 居宅介護サービス計画給付費 施設介護サービス給付費 居宅介護福祉用具購入費 居宅介護住宅改修費 介護予防サービス給付費 介護予防サービス計画給付費 介護予防福祉用具購入費 介護予防住宅改修費 地域密着型介護サービス給付費 地域密着型介護予防サービス給付費 特定在戸者介護サービス費 13,320,408) 6,843,457 886,241 2,531,887 27,179 39,356 216,177 60,090 8,322 29,067 2,397,354 7,046 274,232

(介護保険事業特別会計)

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

款項目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳		
				国庫支出金	地方債	その他
2 審査支払手数料	14,481	15,510	△1,029	国庫支出金 3,378 県支出金 2,003	—	保険料 2,860 支払基金交付金 3,910 繰入金 302
3 高額介護サービス給付費	306,568	345,493	△38,925	国庫支出金 71,519 県支出金 42,402	—	保険料 60,541 支払基金交付金 82,773 繰入金 6,391
4 高額医療合算介護サービス給付費	61,450	58,576	2,874	国庫支出金 14,336 県支出金 8,499	—	保険料 12,135 支払基金交付金 16,592 繰入金 1,281
5 市町村特別給付費	8,769	12,132	△3,363	—	—	保険料 8,769
3 地域支援事業費	765,985	922,616	△156,631	392,850	—	260,160
1 地域支援事業費	765,985	922,616	△156,631	392,850	—	260,160
1 介護予防・生活支援サービス事業費	491,340	645,231	△153,891	国庫支出金 148,088 県支出金 61,417	—	保険料 87,757 支払基金交付金 132,661
2 一般介護予防事業費	18,762	17,374	1,388	国庫支出金 4,627 県支出金 2,345	—	保険料 4,379 支払基金交付金 5,066

(介護保険事業特別会計)

一般財源	節		説明
	区分	金額	
2,028	11 役務費	14,481	(11 役務費 審査支払手数料 14,481) 14,481
42,942	18 負担金補助及び交付金	306,568	(18 負担金補助及び交付金 高額介護サービス給付費 306,568) 306,568
8,607	18 負担金補助及び交付金	61,450	(18 負担金補助及び交付金 高額医療合算介護サービス給付費 61,450) 61,450
—	18 負担金補助及び交付金	8,769	(18 負担金補助及び交付金 市町村特別給付費 8,769) 8,769
112,975			
112,975			
61,417	11 役務費	2,251	(11 役務費 審査支払手数料 2,251) 2,251
	12 委託料	71,365	(12 委託料 介護予防ケアマネジメント費 71,365) 71,365
	18 負担金補助及び交付金	417,724	(18 負担金補助及び交付金 介護予防・生活支援サービス事業費（訪問型サービス） 417,724) 127,391 介護予防・生活支援サービス事業費（通所型サービス） 289,770 高額介護予防サービス費相当事業費 563
2,345	1 報酬	1,716	(1 報酬 会計年度任用職員報酬 1,716) 1,716
	3 職員手当等	365	(3 職員手当等 期末手当 365) 365
	4 共済費	373	(4 共済費 各種社会保険料 373) 373
	7 報償費	658	(7 報償費 講師謝礼 指導員謝礼 658) 293 365 (8 旅費 費用弁償 365) 346

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

款項目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳		
				国庫支出金	地方債	その他
3 包括的支援事業・任意事業費	255,883	260,011	△4,128	国庫支出金 127,160 県支出金 49,213	—	保険料 30,068 諸収入 229
4 基金積立金	539	781	△242	—	—	539
1 基金積立金	539	781	△242	—	—	539

(介護保険事業特別会計)

一般財源	節		説明
	区分	金額	
	8 旅 費	365	普通旅費 研修旅費 5 14
	10 需 用 費	229	(10) 需用費 消耗品費 229) 229
	12 委 託 料	13,456	(12) 委託料 地域ボランティア養成事業等委託料 健康運動指導士等派遣委託料 いきいき百歳体操継続支援事業委託料 フレイル予防・改善推進事業委託料 フレイル予防啓発用媒体作成事業委託料 13,456) 877 454 10,800 634 691
	18 負担金補助 及び交付金	1,600	(18) 負担金補助及び交付金 介護予防拠点づくり事業補助金 福祉サポート一ポイント交付金 1,600) 800 800
49,213	1 報 賞	292	(1 報酬 委員報酬 292) 292
	7 報 償 費	3,118	(7 報償費 医師謝礼 講師謝礼 指導員謝礼 諸謝礼 3,118) 502 42 707 1,867
	8 旅 費	49	(8 旅費 費用弁償 普通旅費 研修旅費 49) 20 6 23
	10 需 用 費	292	(10) 需用費 消耗品費 印刷製本費 292) 180 112
	11 役 務 費	794	(11) 役務費 通信運搬費 手数料 保険料 794) 643 141 10
	12 委 託 料	243,452	(12) 委託料 多職種協働研修推進事業委託料 住宅改修事業委託料 生活支援・介護予防サービス体制整備事業 委託料 家族介護教室実施委託料 シルバーハウジング生活援助員等派遣委託 料 給付費通知書庄着加工委託料 地域包括支援センター事業委託料 認知症地域支援推進事業委託料 地域ケア会議推進事業委託料 認知症初期集中支援事業委託料 在宅高齢者認知症予防事業委託料 243,452) 678 2,460 42,249 918 14,812 36 168,739 6,759 1,188 5,000 613
	18 負担金補助 及び交付金	5,005	(18) 負担金補助及び交付金 研修会等出席者負担金 住宅改修支援事業助成金 まちなかママモルメ利用負担金 成年後見制度利用補助金 5,005) 209 126 505 4,165
	19 扶 助 費	2,881	(19) 扶助費 介護用品等給付費 2,881) 2,881
—			
—			

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

款項目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
1 介護給付費等準備基金積立金	539	781	△242	—	—	財産収入 538 繰越金 1
5 諸支出金	4,001	4,001	—	—	—	4,001
1 雜支出	4,001	4,001	—	—	—	4,001
1 雜出	4,001	4,001	—	—	—	保険料 4,000 諸収入 1
6 予備費	500	500	—	—	—	—
1 予備費	500	500	—	—	—	—
1 予備費	500	500	—	—	—	—
歳出合計	14,848,542	15,374,382	△525,840	5,491,270	—	6,965,859

(介護保険事業特別会計)

一般財源	節		説明
	区分	金額	
—	24 積立金	539	(24 積立金 介護給付費等準備基金積立金 539) 539
—			
—			
—	22 償還金利子及び割引料	4,001	(22 償還金利子及び割引料 過年度介護保険料過誤納等払戻金 介護保険料過誤納等還付加算金 4,001) 4,000 1
500			
500			
500			
2,391,413			

(介護保険事業特別会計)

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
本年度	(21) 19	51,007	68,422	65,083	184,512	35,650	220,162
	(20) 19	47,767	70,543	67,776	186,086	35,497	221,583
	(1) 0	3,240	△2,121	△2,693	△1,574	153	△1,421

()内数字は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本年度	7,087	1,596	1,787	852	27	9,713	-	-
	前年度	7,409	1,836	1,809	1,704	69	9,713	-	-
	比較	△322	△240	△22	△852	△42	0	-	-
	区分	単身赴任手当	期末・勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	
	本年度	-	41,226	1	1,344	-	1,450	-	
	前年度	-	41,719	1	2,016	-	1,500	-	
	比較	-	△493	0	△672	-	△50	-	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
本年度	(0) 19	-	68,422	54,237	122,659	25,410	148,069
	(0) 19	-	70,543	57,524	128,067	25,926	153,993
	(0) 0	-	△2,121	△3,287	△5,408	△516	△5,924

()内数字は短時間勤務職員で外書き

職員手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本年度	7,087	1,596	1,787	852	27	9,713	-	-
	前年度	7,409	1,836	1,809	1,704	69	9,713	-	-
	比較	△322	△240	△22	△852	△42	0	-	-
	区分	単身赴任手当	期末・勤勉手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	
	本年度	-	30,380	1	1,344	-	1,450	-	
	前年度	-	31,467	1	2,016	-	1,500	-	
	比較	-	△1,087	0	△672	-	△50	-	

(介護保険事業特別会計)

-68-

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(21) 0	51,007	0	51,007	0	10,846	61,853	10,240
	(20) 0	47,767	0	47,767	0	10,252	58,019	9,571
	(1) 0	3,240	0	3,240	0	594	3,834	669

()内数字はパートタイム会計年度任用職員で外書き

職員手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	夜勤手当
	本年度	0	-	0	-	-	0	0	0
	前年度	0	-	0	-	-	0	0	0
	比較	0	-	0	-	-	0	0	0
	区分	単身赴任手当	期末手当	特殊勤務手当	住居手当	教員特別手当	児童手当	退職手当	
	本年度	-	10,846	0	-	0	0	-	
	前年度	-	10,252	0	-	0	0	-	
	比較	-	594	0	-	0	0	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳	説明	備考
				給与改定の状況 期末手当 0.05月減 実施時期 令和2年12月
給料	△2,121	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 期末手当 0.05月減 実施時期 令和2年12月
		昇給に伴う増加分	878	
職員手当等	△2,693	その他の増減分	△2,999	新陳代謝等による減分
		制度改正に伴う増減分	△338	
		その他の増減分	△2,355	新陳代謝等による減分

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	技能労務職	高等学校教育職	幼稚園教育職	消防職	医療職	備考
							備考
令和3年1月1日現在	301,973	-	-	-	-	-	347,925
	376,637	-	-	-	-	-	459,802
	38.1	歳	歳	歳	歳	歳	42.1
令和2年1月1日現在	300,933	-	-	-	-	-	314,475
	386,109	-	-	-	-	-	411,749
	37.9	歳	歳	歳	歳	歳	39.0

-69-

(介護保険事業特別会計)

(イ) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
令和3年1月1日現在	8	(0) 0	(0.0) 0.0	8	(0) 0	(0.0) 0.0
	7	(0) 0	(0.0) 0.0	7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6	(0) 1	(0.0) 6.7	6	(0) 0	(0.0) 0.0
	5	(0) 0	(0.0) 0.0	5	(0) 0	(0.0) 0.0
	4	(0) 6	(0.0) 39.9	4	(0) 3	(0.0) 75.0
	3	(0) 4	(0.0) 26.7	3	(0) 0	(0.0) 0.0
	2	(0) 3	(0.0) 20.0	2	(0) 1	(0.0) 25.0
	1	(0) 1	(0.0) 6.7	1	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 15	(0.0) 100.0	計	(0) 4	(0.0) 100.0

()内数字は短時間勤務職員で外書き

構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しないものがある

(ウ) 昇給

区分		合計	一般行政職	医療職
本年度	職員数(A)	人 19	人 15	人 4
	昇給に係る職員数(B)	17	15	2
	号給数別内訳	2号給 0 4号給 17 6号給 0 8号給 0	0 15 0 0	0 2 0 0
	比率(B)/(A)	% 89.5	% 100.0	% 50.0
	職員数(A)	人 19	人 15	人 4
	昇給に係る職員数(B)	19	15	4
	号給数別内訳	2号給 0 4号給 19 6号給 0 8号給 0	0 15 0 0	0 4 0 0
	比率(B)/(A)	% 100.0	% 100.0	% 100.0

(エ) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率 計 月分	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 月分	12月 月分			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

()内数字は再任用職員の標準的な支給率

(オ) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(カ) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10 %
支給対象職員	全職員
国の指定基準に基づく支給率	10 %

(キ) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		一般行政職	技能労務職	高等学校 教育職	消防職	医療職
給料総額に対する比率 (令和2年12月分)	% 0.0	% 0.0	-	-	-	% 0.0
支給対象職員の比率 (令和2年12月分)	% 0.0	% 0.0	-	-	-	% 0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	ケースワーク業務従事手当					

(ク) その他の手当

区分	国の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	-
住居手当	同じ	-
通勤手当	同じ	-